

2020年3月期第2四半期 業績の概要

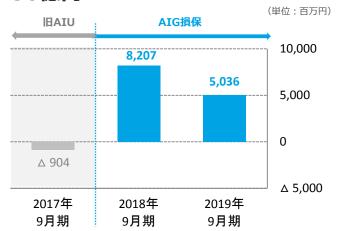
AIG損害保険株式会社の2020年3月期第2四半期の業績につきまして、以下の通り概要をお知らせいたします。

2018年1月1日にAIU損害保険株式会社(以下、AIU)と富士火災海上保険株式会社(以下、富士火災)が合併し、AIG損害保険株式会社となりました。本合併に伴い、旧AIUが合併時点の旧富士火災の資産、負債を引き継いでいます。なお、比較する2017年9月期の諸数値は旧AIU単独の数値となっています。

■ 損益の状況

中間純指益

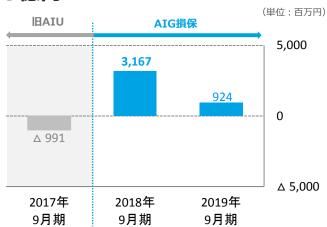
50億円



2019年9月期の中間純損益は50億円となりました。

保険引受損益

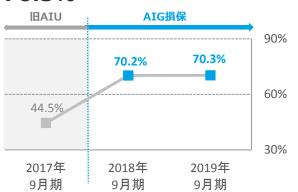
9億円



2019年9月期の保険引受損益は9億円となりました。 2018年9月期は新会社における再保険スキーム適用初年度の 影響により保険引受利益が大きくなっています。

正味損害率

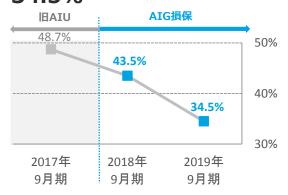
70.3%



2019年9月期の正味損害率は正味収入保険料減収により70.3% となりました。

正味事業費率

34.5%

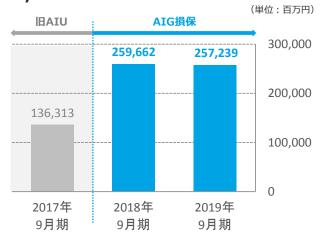


2019年9月期の正味事業費率は物件費の減少などにより34.5%となりました。

■保険料収入の状況

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

2,572億円

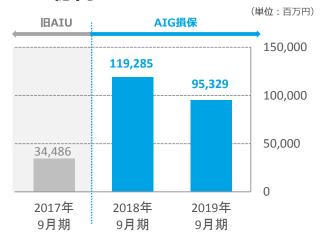


2019年9月期の元受正味保険料(除く収入積立保険料)は 2,572億円となりました。

正味収入保険料

(元受正味保険料+受再正味保険料-支払再保険料)

953億円

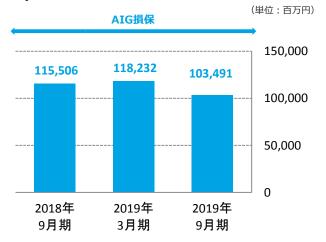


2019年9月期の正味収入保険料は支払再保険料の増加などにより953億円となりました。

■純資産と支払余力(ソルベンシー・マージン)の状況

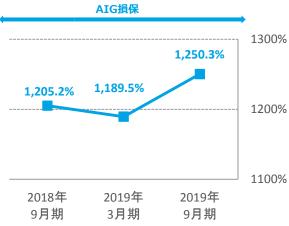
純資産

1,034億円



2019年9月期の純資産は前年度末比147億円減少し1,034億円 となりました。 単体ソルベンシー・マージン比率

1,250.3%



2019年9月期の単体ソルベンシー・マージン比率はリスク額の減少により前年度末比60.8ポイント上昇し1,250.3%となりました。

2019年9月期決算開示情報[日本基準]

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度	(単位:白力円) 当中間会計期間
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(2019年3月31日)	(2019年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	41,553	93,529
有価証券	601,405	568,231
貸付金	6,629	6,059
有形固定資産	25,575	21,537
無形固定資産	24,071	20,632
その他資産	146,737	115,133
前払年金費用	2,908	3,049
繰延税金資産	48,324	49,896
貸倒引当金	Δ 374	Δ 403
資産の部合計	896,830	877,666
(負債の部)		
保険契約準備金	673,374	666,809
支払備金	89,231	88,365
責任準備金	584,143	578,443
その他負債	92,065	92,410
資産除去債務	2,423	2,393
その他の負債	89,641	90,017
退職給付引当金	9,065	8,060
役員退職慰労引当金	176	200
賞与引当金	1,876	4,543
価格変動準備金	1,457	1,606
再評価に係る繰延税金負債	582	543
負債の部合計	778,598	774,174
(純資産の部)		
株主資本	12.762	13,762
資本金 資本剰余金	13,762	,
利益剰余金	68,271	68,271
株主資本合計	20,567 102,601	9,258 91,292
評価•換算差額等	102,001	91,292
評価・換昇左領寺 その他有価証券評価差額金	21,660	17,310
土地再評価差額金	Δ 6,028	Δ 5,110
評価・換算差額等合計	15,631	12,199
純資産の部合計	118,232	103,491
負債及び純資産の部合計	896,830	877,666

中間損益計算書

(単位・百万円)

				(単位:百万円)
		科目	前中間会計期間	当中間会計期間
経常収益			(2018年4月1日から	(2019年4月1日から
保険引受収益 142,051 104,346 (うち正味収入保険料) 119,285 95,329 (うち収入確立保険料) A 31 A 350 (うち夜な保険料等運用益) 2,884 2,783 (うち妻と帰金灰入網) 19,843 5,699 資産運用収益 9,730 13,137 (うち利息及び配当金収入) 6,627 5,658 (うち利息及び配当金収入) 6,627 5,658 (うち商価証券売却益) 5,820 10,178 (うち商価証券売却益) 5,820 10,178 (うち商価証券売却益) 5,820 10,178 (方ち商価証券売却益) 5,820 10,178 (方ち産権の本基準用益板替) 4,288 4,278 (方ち正味支払保険金) 70,070 53,916 (うち選求財及び集金費) 4,928 4,539 (うち選本財政院金費) 4,928 4,539 (うち変財産廃金費) 4,928 4,539 (うち変財産廃棄) 4,928 4,539 (うち変財産廃棄) 4,928 4,549 (うち変財産廃棄) 6,243 4,879 (うち変財産廃棄) 6,243 4,879 (うち変財産廃棄) 1,243 48,750 その他経常費用 32 22				2019年9月30日まで)
(うち正味収入保険料) 119,285 95,329 (うち収入標立保険料) 431 4350 (うち改工構立保険料) 2,884 2,783 (うち改工構立保険料等運用益) 2,884 19,843 5,699 資産運用収益 9,730 13,137 (うち利息及び配当金収入) 6,627 5,658 (うち有価証券売却益) 5,820 10,178 (うち利息及び配当金収入) 6,627 5,658 (うち有価証券売却益) 5,820 10,178 (うち利息及び配当金収入) 6,627 5,658 (うち有価証券売却益) 5,820 10,178 (うち間を検験料等運用益接替) 4,2,884 4,2,783 (のお客 1,010 6,98 経常費用 9,073 5,531 (うち正味支払保険金) 70,070 5,531,66 (うち活手数料及び集金費) 4,871 413,649 (110,830 4,2)8 4,599 (うちき及料電金融入額) 8,716 4,15,349 (うち活動知及反分) 4,928 4,599 (うち支払備金融入額) 8,67 資産運用費用 8,92 5,045 (うち金融派生商品費用) 6,72 4,929 (方ち支払補息) 32 2,22 (差案費及び生産業費を取り金融を開費費 6,1,43 48,750 4,928 (1,413 1,293 4,929 4,929 (1,413 1,293 4,929 4,929 4,929 (1,413 1,293 4,929 4,929 4,929 (1,413 1,293 4,929 4,929 4,929 (1,413 1,293 4,929 4,929 4,929 (1,413 1,293 4,929 4,929 4,929 (1,413 1,293 4,929 4,929 4,929 (1,413 1,293 4,929 4,929 4,929 4,929 (1,413 1,293 4,929 4,			152,792	118,181
(うち収入積立保険料)		保険引受収益	142,051	104,346
(うら様立保険料等運用益) 2,884 2,783 (うら支払備金原入額) - 865 (うら支払備金原入額) 19,843 5,699 (うら利息及び配当金収入) 6,627 5,658 (うら利息及び配当金収入) 6,627 5,658 (うら利息及び配当金収入) 5,820 10,178 2,783 (うら植立保)(うら植立保)(うら植立保)(うら植立保)(うら枝を(食)(ならな)(うられ)(ならな)(ならな)(ならな)(ならな)(ならな)(ならな)(ならな)(な		(うち正味収入保険料)	119,285	95,329
(うち支払備金戻入額) 19.843 5.699 資産運用収益 9,730 13,137 (うち利息及び配当金収入) 6.627 5.658 (うち有価証券売却益) 5.820 10,178 (うち積立保険保等運用益接替) 4.2,884 4.2,783 その他経常収益 1,010 698 産常費用 13,3649 110,830 保険引受費用 80,978 56,535 (うち正味支払保険金) 70,070 53,916 (うち間本無料及び集金費) 13,625 13,064 (うち調事宣費) 13,625 13,064 (うち調事宣産分 4,928 4,599 (うち支払備金繰入額) 867 - 資産運用用 892 5,045 (うちを融派生商品費用) 672 4,929 常業費及び一般管理費 61,243 48,750 その他経常費用 535 499 (うち支払利息) 32 22 経常利益 9,142 7,351 特別利益 1,133 1,293 特別利益 1,413 1,293 特別利益 1,413 1,293 特別利益 1,413 1,293 特別利益 1,413 1,293 株別引前中間利利益 23 526 減損其失 30 964 「保険到学備金繰入額 182 149 日中財産帳間速費用 23 526 減損其失 30 964 現財産機関連費用 23 526 減損其失 30 964 現財産機関連費用 23 526 減損其失 30 964 北川71 最定資産処分損 23 526 減損其失 30 964 北川71 北月3 1,293 株別引前中間利利益 1,293		(うち収入積立保険料)	Δ 31	Δ 350
(うら責任準備金戻入額)		(うち積立保険料等運用益)	2,884	2,783
養産運用収益 9,730 13,137 (うち利息及び配当金収入) 6,627 5,658 (うち有値記券売却益) 5,820 10,178 (うち積立保険料等運用益板替) 4,2884 4,2783 その他経常収益 1,010 698 経常費用 13,649 110,830 保険引受費用 80,978 56,535 (うち正味支払保険金) 70,070 53,916 (うち諸事監責) 13,625 13,064 (うち諸事極料及び集金費) 4,8716 4,15,349 (うち支払網企議入額) 867 資産運用費用 80,76 資産運用費用 61,23 48,750 その他経常費用 61,23 48,750 (うちを融胀生商品費用) 672 4,929 営業費及び一般管理費 61,23 48,750 その他経常費用 32 22 経常利益 1,413 1,293 財別費 1,413 1,293 財別費用 1,413 1,293 財別費用 23 526 海別租失 30 964 個格交動準備金級外額 182 141 電力の需 1,21 4,23		(うち支払備金戻入額)	_	865
EE (うち利息及び配当金収入) 6,627 5,688 (うち有価証券売却益) 5,820 10,178 (うち積立保険料等運用益振替) 42,884 42,783 さの他経常収益 1,010 698 経常費用 13,649 110,830 保険引受費用 80,978 56,535 (うち正味支払保険金) 70,070 53,916 (うち調事選重費) 13,625 13,064 (うち高調期返尿金) 4,928 4,599 (うち高調期返尿金) 4,928 4,599 (うち支払備金繰入額) 867 - 資産運用費用 82 5,045 (うち金融派生商品費用) 672 4,929 営業費及び一般管理費 61,243 48,750 その他経常費用 535 499 (うち支払利息) 32 22 経常利益 9,142 7,351 特別利益 1,413 1,293		(うち責任準備金戻入額)	19,843	5,699
経常費品 (うち有価証券売却益) 5,820 10,178 その他経常収益 1,010 698 経常費用 13,649 110,830 保育受費用 80,978 56,535 (うち正味支払保険金) 70,070 53,916 (うち調恵戻金) 48,716 415,349 (うち高期返戻金) 4,928 4,599 (うち表補命金繰入額) 867		資産運用収益	9,730	13,137
経常規益 (うち積立保険料等運用益振替) 本 2.884 本 2.783 その他経常収益 1,010 698 経常費用 143,649 110,830 保険引受費用 80,978 56,535 第 (うち正味支払保険金) 70,070 53,916 (うち損害調査費) 13,625 13,064 (うち諸手数料及び集金費) 4,928 4,599 (うち改組倫線入額) 867		(うち利息及び配当金収入)	6,627	5,658
その他経常収益		(うち有価証券売却益)	5,820	10,178
接名		(うち積立保険料等運用益振替)	△ 2,884	△ 2,783
金のの 保険引受費用 113,649 110,850 解 保険引受費用 80,978 56,535 (うち正味支払保険金) 70,070 53,916 (うち損害調査費) 13,625 13,064 (うち満手数料及び集金費) 4,928 4,599 (うち支払備金繰入額) 867 - 資産運用費用 892 5,045 (うち皮紙(重角量用) 672 4,929 営業費及び一般管理費 61,243 48,750 その他経常費用 535 499 (うち支払利息) 32 22 経常利益 9,142 7,351 特別利益 1,413 1,293 固定資産処分益 1,413 1,293 特別損失 236 4,171 益 減損損失 30 964 部 価格変動準備金繰入額 182 149 早期退職関連費用 - 2,530 税利 中間利益 10,319 4,473 法人稅及び住民稅 1,229 443 法人稅等調整額 883 △1,006 法人稅等調整額 883 △1,006 法人稅等調整額 2,112 △562		その他経常収益	1,010	698
の部 保険引受費用 80,978 56,535 (うち正味支払保険金) 70,070 53,916 (うち損害調查費) 13,625 13,064 (うち請手教科及び集金費) A8,716 A15,349 (うち満期返戻金) 4,928 4,599 (うち支払備金繰入額) 867 - 資産運用費用 892 5,045 (うち金融派生商品費用) 672 4,929 営業費及び一般管理費 61,243 48,750 その他経常費用 535 499 (うち支払利息) 32 22 経常利益 9,142 7,351 特別利益 1,413 1,293 特別利益 1,413 1,293 財債 1,413 1,293 特別損失 23 526 減損損失 30 964 価格変動準備金繰入額 182 149 早期退職関連費用 - 2,530 税引前中開規利益 10,319 4,473 法人稅等副整額 883 A 1,006 法人稅等高計 2,112 A 562		経常費用	143,649	110,830
市 (うち正味支払保険金) 70,070 53,916 (うち損害調査費) 13,625 13,064 (うち諸手教料及び集金費) A 8,716 A 15,349 (うち満期返戻金) 4,928 4,599 (うち支払備金繰入額) 867 - 資産運用費用 892 5,045 (うち金融派生商品費用) 672 4,929 営業費及び一般管理費 61,243 48,750 その他経常費用 535 499 (うち支払利息) 32 22 経常利益 9,142 7,351 特別利益 1,413 1,293 特別損失 236 4,171 益のの 減損失 30 964 商産資産処分損 23 526 減損損失 30 964 市 年期退職関連費用 - 2,503 税引前申間純利益 10,319 4,473 法人稅及び住民稅 1,229 443 法人稅等計 2,112 4,566		保険引受費用	80,978	56,535
(うち諸手数料及び集金費) A 8,716 A 15,349 (うち満期返戻金) 4,928 4,599 (うち支払備金繰入額) 867 — 資産運用費用 892 5,045 (うち金融派生商品費用) 672 4,929 営業費及び一般管理費 61,243 48,750 その他経常費用 535 499 (うち支払利息) 32 22 経常利益 9,142 7,351 特別利益 1,413 1,293 博力損失 236 4,171 国定資産処分益 1,413 1,293 特別損失 236 4,171 固定資産処分損 23 526 減損損失 30 964 中期退職関連費用 - 2,530 税引前中間純利益 10,319 4,473 法人稅及び住民稅 1,229 443 法人稅等調整額 883 △1,006 法人稅等合計 2,112 △562		(うち正味支払保険金)	70,070	53,916
(うち満期返戻金) 4,928 4,599 (うち支払備金繰入額) 867 - 資産運用費用 892 5,045 (うち金融派生商品費用) 672 4,929 営業費及び一般管理費 61,243 48,750 その他経常費用 535 499 (うち支払利息) 32 22 経常利益 9,142 7,351 特別利益 1,413 1,293 おおし 1,413 1,293 特別利益 1,413 1,293 特別損失 236 4,171 固定資産処分益 4,171 固定資産処分損 23 526 減損失 30 964 が利損失 30 964 和修変動準備金繰入額 182 149 早期退職関連費用 - 2,530 税引前中間純利益 10,319 4,473 法人税及び住民税 1,229 443 法人税公び住民税 1,229 443 法人税及び住民税 1,229 443 法人税及び住民税 1,229 443		(うち損害調査費)	13,625	13,064
(うち支払備金繰入額)867一資産運用費用8925,045(うち金融派生商品費用)6724,929営業費及び一般管理費61,24348,750その他経常費用535499(うち支払利息)3222経常利益9,1427,351特別利益1,4131,293固定資産処分益1,4131,293特別損失2364,171固定資産処分損23526減損損失30964部価格変動準備金繰入額182149早期退職関連費用-2,530税引前中間純利益10,3194,473法人税及び住民稅1,229443法人稅等調整額883△1,006法人稅等調整額883△1,006法人稅等合計2,112△562		(うち諸手数料及び集金費)	Δ 8,716	Δ 15,349
資産運用費用8925,045(うち金融派生商品費用)6724,929営業費及び一般管理費61,24348,750その他経常費用535499(うち支払利息)3222経常利益9,1427,351特別利益1,4131,293商定資産処分益1,4131,293特別損失2364,171固定資産処分損23526減損損失30964中期退職関連費用182149投引前中間純利益19,3194,473法人稅及び住民稅1,229443法人稅及び住民稅1,229443法人稅等調整額883△ 1,006法人稅等合計2,112△ 562		(うち満期返戻金)	4,928	4,599
(うち金融派生商品費用)6724,929営業費及び一般管理費61,24348,750その他経常費用535499(うち支払利息)3222経常利益9,1427,351特別利益1,4131,293時別損失2364,171固定資産処分績2364,171固定資産処分損23526減損損失30964価格変動準備金繰入額182149早期退職関連費用-2,530税引前中間純利益10,3194,473法人税及び住民税1,229443法人税及び住民税1,229443法人税等調整額883Δ 1,006法人税等合計2,112Δ 562		(うち支払備金繰入額)	867	_
営業費及び一般管理費61,24348,750その他経常費用535499(うち支払利息)3222経常利益9,1427,351特別利益1,4131,293梅別損失2364,171固定資産処分損23526減損損失30964価格変動準備金繰入額182149早期退職関連費用-2,530税引前中間純利益10,3194,473法人稅及び住民稅1,229443法人稅等調整額883△ 1,006法人稅等合計2,112△ 562		資産運用費用	892	5,045
その他経常費用535499(うち支払利息)3222経常利益9,1427,351特別利益1,4131,293特別損失2364,171固定資産処分損23526減損損失30964価格変動準備金繰入額182149早期退職関連費用-2,530税引前中間純利益10,3194,473法人税及び住民税1,229443法人税等調整額883△1,006法人税等合計2,112△562		(うち金融派生商品費用)	672	4,929
(うち支払利息)3222経常利益9,1427,351特別利益1,4131,293特別損失2364,171固定資産処分損23526減損損失30964価格変動準備金繰入額182149早期退職関連費用-2,530税引前中間純利益10,3194,473法人税及び住民税1,229443法人税等調整額883△1,006法人税等合計2,112△562		営業費及び一般管理費	61,243	48,750
経常利益9,1427,351特別利益1,4131,293問題定資産処分益1,4131,293特別損失2364,171固定資産処分損23526減損損失30964価格変動準備金繰入額182149早期退職関連費用-2,530税引前中間純利益10,3194,473法人税及び住民税1,229443法人税等調整額883△ 1,006法人税等合計2,112△ 562		その他経常費用	535	499
特別利益1,4131,293財力 調益 の 前 中期 日本 一 日本 一 日本 日		(うち支払利息)	32	22
特別 損 益 の 部固定資産処分益 特別損失 固定資産処分損 減損損失 価格変動準備金繰入額 早期退職関連費用1,413 236 30 182 149 2530 182 149 2530 182 149 2530 182 149 2530 182 149 2530 10,319 10,3		経常利益	9,142	7,351
別損失2364,171益のの部123526減損損失30964価格変動準備金繰入額182149早期退職関連費用-2,530税引前中間純利益10,3194,473法人税及び住民稅1,229443法人税等調整額883△ 1,006法人税等合計2,112△ 562		特別利益	1,413	1,293
損益のの部固定資産処分損23526減損損失30964部 価格変動準備金繰入額182149早期退職関連費用-2,530税引前中間純利益10,3194,473法人税及び住民税1,229443法人税等調整額883△ 1,006法人税等合計2,112△ 562		固定資産処分益	1,413	1,293
益のの部固定資産処分損23526減損損失30964部 価格変動準備金繰入額182149早期退職関連費用-2,530税引前中間純利益10,3194,473法人税及び住民税1,229443法人税等調整額883△1,006法人税等合計2,112△ 562		特別損失	236	4,171
の 部減損損失30964価格変動準備金繰入額182149早期退職関連費用-2,530税引前中間純利益10,3194,473法人税及び住民税1,229443法人税等調整額883△1,006法人税等合計2,112△ 562		固定資産処分損	23	526
部価格変動準備金繰入額182149早期退職関連費用-2,530税引前中間純利益10,3194,473法人税及び住民税1,229443法人税等調整額883△ 1,006法人税等合計2,112△ 562		減損損失	30	964
税引前中間純利益10,3194,473法人税及び住民税1,229443法人税等調整額883Δ 1,006法人税等合計2,112Δ 562		価格変動準備金繰入額	182	149
法人税及び住民税1,229443法人税等調整額883Δ 1,006法人税等合計2,112Δ 562		早期退職関連費用	_	2,530
法人税等調整額 883 △ 1,006 法人税等合計 2,112 △ 562	税引	前中間純利益	10,319	4,473
法人税等合計 2,112 Δ 562	法人和		1,229	443
	法人和		883	Δ 1,006
中間純利益 8,207 5,036	法人和	· 兑等合計	2,112	Δ 562
	中間	純利益	8,207	5,036

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

種目		(2018年	前中間会計期間 4月1日から2018年9月30)日まで)	当中間会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			
	Ε. Γ		金額	構成比(%)	増減率(%)	金額	構成比(%)	増減率(%)
火		災	49,087	18.9	129.7	50,014	19.4	1.9
海		上	3,879	1.5	27.4	3,716	1.4	Δ 4.2
傷		害	44,740	17.2	21.9	44,165	17.2	Δ 1.3
自	動	車	88,579	34.1	242.0	84,363	32.8	Δ 4.8
自動車	自動車損害賠償責任		12,830	5.0	807.8	12,269	4.8	Δ 4.4
そ	の	他	60,544	23.3	26.4	62,711	24.4	3.6
合		計	259,662	100.0	90.5	257,239	100.0	Δ 0.9

正味収入保険料 (単位:百万円)

種目		前中間会計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			当中間会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			
			金額	構成比(%)	増減率(%)	金額	構成比(%)	増減率(%)
火		災	10,623	8.9	3,399.1	8,682	9.1	Δ 18.3
海		上	1,067	0.9	110.9	1,028	1.1	Δ 3.7
傷		害	23,196	19.5	82.7	19,370	20.3	Δ 16.5
自	動	車	47,968	40.2	506.9	32,906	34.5	Δ 31.4
自動車	自動車損害賠償責任		13,179	11.0	666.4	12,284	12.9	Δ 6.8
そ	Ø	他	23,250	19.5	104.8	21,056	22.1	Δ 9.4
合		≕	119,285	100.0	245.9	95,329	100.0	Δ 20.1

正味支払保険金 (単位:百万円)

種 目		(2018年4	前中間会計期間 月1日から2018年9月30	日まで)	当中間会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			
			金額	増減率(%)	正味損害率(%)	金額	増減率(%)	正味損害率(%)
火		災	11,098	2,461.1	114.2	7,167	Δ 35.4	97.6
海		上	224	316.0	28.2	236	5.6	30.9
傷		害	6,725	118.4	35.6	6,658	Δ 1.0	40.7
自	動	車	32,073	751.0	83.9	22,060	Δ 31.2	91.1
自動車	自動車損害賠償責任		11,819	744.0	97.9	10,238	Δ 13.4	89.6
そ	の	他	8,128	121.6	42.3	7,554	Δ 7.1	44.3
合		計	70,070	464.9	70.2	53,916	Δ 23.1	70.3

有価証券

(単位:百万円)

区分		前事業年度 (2019年3月31日)			当中間会計期間 (2019年9月30日)			
			取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
公	社	債	224,816	231,496	6,680	221,394	228,319	6,925
株		式	17,288	34,953	17,665	11,574	19,723	8,149
外	国 証	券	315,277	316,742	1,465	297,593	303,111	5,518
そ	Ø	他	15,949	18,212	2,262	14,550	17,075	2,525
合		計	573,331	601,405	28,073	545,112	568,231	23,118

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

		(平匹:日次)
項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(A) 144 (A) 2 (S)	·	
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	248,362	252,002
資本金又は基金等、若しくは供託金等(外国保険会社等)	87,174	91,292
価格変動準備金	1,457	1,606
危険準備金	293	288
異常危険準備金	137,468	138,040
一般貸倒引当金	70	54
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	25,266	20,806
土地の含み損益	Δ 4,579	Δ 2,887
その他	1,211	2,800
(B)単体リスクの合計額	11. ==0	40.00
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	41,758	40,308
一般保険リスク(R ₁)	21,526	20,961
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	3	2
予定利率リスク(R ₃)	1,351	1,281
資産運用リスク(R ₄)	25,151	23,242
経営管理リスク(R ₅)	1,091	1,049
巨大災害リスク(R6)	6,522	6,994
(C)単体ソルベンシー・マージン比率	1,189.5%	1,250.3%
$[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$	1,107.570	1,2000/0

「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。